



## 平成23年3月期 決算短信

平成23年5月9日

上場会社名 GM0クリック証券株式会社 URL <https://www.click-sec.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高島 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 兵頭 一摩 TEL (03)6221-0203

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,036	△8.0	14,384	△7.9	4,246	△41.1	4,221	△41.5	1,887	△52.5
22年3月期	16,341	—	15,616	—	7,211	—	7,213	—	3,976	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	122 24	—	16.9	3.8	28.2
22年3月期	261 46	—	52.1	9.9	44.1

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	131,059	12,923	9.9	717 56
22年3月期	89,979	9,392	10.4	617 52

(参考) 自己資本 23年3月期 12,923百万円 22年3月期 9,392百万円

## 2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名 株式会社シェアーズ (旧ブルー・マリ 除外 ー 社 (社名  
 ソ・パートナーズ株式会社))

## (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

## (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期 18,010,400株 22年3月期 15,210,400株  
 ② 期末自己株式数 23年3月期 ー株 22年3月期 ー株  
 ③ 期中平均株式数 23年3月期 15,440,536株 22年3月期 15,210,400株

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の見直しに対する不透明感が見られたものの、中国をはじめとする新興国の経済発展や、政府による経済施策などを背景に、国内景気は回復の過程に入りつつありました。しかしながら、年度末に発生した東日本大震災により、国内経済は、大きな打撃を受け、再び、先行きの不透明な状況となっております。

株式市場では、期初は、日経平均株価は11,000円台で取引を開始しましたが、世界経済の先行きに対する下振れ懸念の拡大や、円高傾向で推移する為替相場を嫌気し、8月末までは下落基調で推移しました。以降は、企業業績の回復に対する期待感から、株式相場は上昇局面を迎え、11月には10,000円台を回復するに至りましたが、年度末の震災の影響により、一時は8,200円台まで急落し、その後は、一部で調整の動きが見られ、当連結会計年度末における終値は9,755円10銭となりました。

外国為替市場では、期初は1ドル=93円台で取引が開始されましたが、欧州諸国の財政不安問題等を起因として、円高ドル安基調で推移し、9月中旬には、1ドル=83円を割り込んだところで、約6年半ぶりとなる通貨当局による円売り介入が行われ、1ドル=85円台まで急落する場面もありました。以降は、世界経済の回復への期待感と欧州の財政不安問題に対する懸念が交錯する中で、1ドル=80~84円台で変動する状況が続き、年度末の震災後には、一時は1ドル=77円台まで急騰する場面も見られましたが、その後は、円売りの動きが強まったことで、1ドル=83円台で当連結会計年度末を迎えました。

このような状況の中、当社は、より一層の顧客利便性の向上と顧客基盤の拡大を図るべく、有価証券関連業においては、信用取引手数料の大幅な値下げや金利等の各種取引コストの引き下げ、信用取引手数料無料キャンペーン等の各種キャンペーンの実施、企業財務分析情報の提供開始による投資情報サービスの充実、ならびにCFD取引サービスの提供、外国債券の取扱開始など、商品ラインナップの拡充等の施策を行ってまいりました。外国為替証拠金取引業においては、取引所為替証拠金取引「くりっく365」への参入や、一定時間後の為替相場を予想する外為オプション取引サービスの提供を開始し、また、スマートフォン向けFXアプリの開発など各種取引ツールの改善を行ってまいりました。

これらの諸種の施策により、当連結会計年度末における当社の証券取引口座は108,212口座(平成22年3月末86,284口座)、店頭外国為替証拠金取引口座は161,196口座(平成22年3月末106,023口座)となり、顧客基盤は更に拡大しました。

また、当社の子会社である株式会社フォレックス・トレードは、新ジャンルの金融商品「外為ラララ」の提供開始、イメージキャラクターを起用した広告宣伝の強化、およびアンドロイド専用FXアプリの開発など各種取引ツールの改善等の施策を行った結果、当連結会計年度末における店頭外国為替証拠金取引口座は41,987口座(平成22年3月末26,602口座)となりました。

なお、当社グループの経営資源を効率的に配賦することを目的として、株式会社フォレックス・トレードは、平成23年3月31日をもって、全てのサービスを終了し、4月1日に、当社を承継会社とする吸収分割の方法により、外国為替証拠金取引事業を譲渡しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は15,036百万円(前連結会計年度比8.0%減)、純営業収益は14,384百万円(同7.9%減)、営業利益は4,246百万円(同41.1%減)、経常利益は4,221百万円(同41.5%減)、当期純利益は1,887百万円、(同52.5%減)となりました。

当連結会計年度における、主な収益および費用の状況は次のとおりです。

#### (受入手数料)

当連結会計年度における受入手数料は2,308百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。

主な内容は、株式取引・株価指数先物およびオプション取引・取引所為替証拠金取引などによる委託手数料および店頭外国為替証拠金取引におけるロスカット手数料などのその他受入手数料であります。

(トレーディング損益)

当連結会計年度におけるトレーディング損益は11,618百万円(前連結会計年度比12.6%減)となりました。

主な内容は、店頭外国為替証拠金取引における取引損益などのその他トレーディング損益であります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は10,137百万円(前連結会計年度比20.6%増)となりました。

主な内容は、委託取引にかかる取引所等への支払手数料や、顧客獲得や認知度向上のためのキャンペーン費用等を含む広告宣伝費などから構成される取引関係費であります。

(特別利益、特別損失)

特別損失の内容は、法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入れおよび投資有価証券の評価損、ならびに固定資産の除却損などとなっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 連結財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は131,059百万円(前連結会計年度末比41,079百万円の増加)、負債合計は118,135百万円(同37,549百万円の増加)、純資産合計は12,923百万円(同3,530百万円の増加)となりました。

当連結会計年度末における、各項目の状況は次のとおりです。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は128,734百万円(前連結会計年度末比40,594百万円の増加)となりました。これは、主に顧客資産の増加に伴い、預託金が72,033百万円(同28,481百万円の増加)となったこと、信用取引の拡大に伴い信用取引資産が27,984百万円(同5,331百万円の増加)となったこと、取引所為替証拠金取引の取扱開始によって取引に係る顧客資産の取引所への直接預託などに伴い短期差入保証金が17,043百万円(同6,307百万円の増加)となったことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,324百万円(前連結会計年度末比485百万円の増加)となりました。これは、主に取扱商品の拡充による取引システムの新規開発や、大阪証券取引所の次期デリバティブ売買システム「J-GATE」へのシステム対応に伴い、ソフトウェアが821百万円(同290百万円の増加)となったこと、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成11年11月公表)における会社分類の見直しに伴い、繰延税金資産が428百万円(同428百万円の増加)となったことによります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は117,244百万円(前連結会計年度末比37,119百万円の増加)となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が75,028百万円(同32,410百万円の増加)となったこと、信用取引の拡大により信用取引負債が25,996百万円(同3,343百万円の増加)となったことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は384百万円（前連結会計年度末比268百万円の増加）となりました。

(特別法上の準備金)

当連結会計年度末における特別法上の準備金は506百万円（前連結会計年度末比160百万円の増加）となりました。これは、株式取引および取引所為替証拠金取引等の取引の増加により所要準備額が増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は12,923百万円（前連結会計年度末比3,530百万円の増加）となりました。これは、主に第三者割当増資により資本金が4,346百万円（同1,316百万円の増加）、および資本剰余金が3,223百万円（同1,316百万円の増加）となったこと、ならびに配当金の支払および当期純利益の計上により利益剰余金が5,353百万円（同898百万円の増加）となったことによります。

### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335	6,278
預託金	72,033	43,552
トレーディング商品	321	—
約定見返勘定	0	—
信用取引資産	27,984	22,653
立替金	354	37
短期差入保証金	17,043	10,736
支払差金勘定	4,968	3,682
前払費用	237	270
未収入金	1,289	642
未収収益	121	95
繰延税金資産	170	207
その他	132	20
貸倒引当金	△256	△36
流動資産合計	128,734	88,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	125	102
器具備品	409	368
リース資産	111	155
有形固定資産合計	646	626
無形固定資産		
のれん	128	142
商標権	0	0
ソフトウェア	821	530
ソフトウェア仮勘定	31	129
無形固定資産合計	981	803
投資その他の資産		
投資有価証券	7	100
出資金	1	1
長期差入保証金	114	137
破産更生債権等	46	88
長期前払費用	144	171
繰延税金資産	428	—
その他	1	—
貸倒引当金	△46	△88
投資その他の資産合計	696	409
固定資産合計	2,324	1,839
資産合計	131,059	89,979

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	—
信用取引負債	25,996	22,653
預り金	6,263	5,023
受入保証金	75,028	42,618
受取差金勘定	1,089	510
短期借入金	5,896	5,368
リース債務	44	42
前受収益	0	—
未払金	1,179	389
未払費用	602	954
未払法人税等	891	2,565
賞与引当金	142	—
役員賞与引当金	105	—
流動負債合計	117,244	80,125
固定負債		
リース債務	71	115
長期未払金	289	—
資産除去債務	22	—
固定負債合計	384	115
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	506	345
商品取引責任準備金	0	—
特別法上の準備金合計	506	345
負債合計	118,135	80,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,346	3,030
資本剰余金	3,223	1,907
利益剰余金	5,353	4,454
株主資本合計	12,923	9,392
純資産合計	12,923	9,392
負債純資産合計	131,059	89,979

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
受入手数料	2,235		2,308	
委託手数料	1,017		1,512	
その他の受入手数料	1,217		795	
トレーディング損益	13,294		11,618	
金融収益	811		1,098	
その他の営業収益	0		11	
営業収益合計	16,341		15,036	
金融費用	725		652	
純営業収益	15,616		14,384	
販売費及び一般管理費				
取引関係費	4,523		5,540	
人件費	1,129		1,231	
不動産関係費	1,025		1,061	
事務費	1,034		1,235	
減価償却費	425		595	
租税公課	188		155	
貸倒引当金繰入額	16		256	
のれん償却額	8		15	
その他	53		44	
販売費及び一般管理費合計	8,404		10,137	
営業利益	7,211		4,246	
営業外収益	2		1	
営業外費用	1		26	
経常利益	7,213		4,221	
特別利益				
償却債権取立益	—		0	
特別利益合計	—		0	
特別損失				
特別報奨金	—		669	
金融商品取引責任準備金繰入れ	131		160	
投資有価証券評価損	—		97	
固定資産除却損	74		31	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		3	
その他	23		19	
特別損失合計	228		981	
税金等調整前当期純利益	6,984		3,240	
法人税、住民税及び事業税	3,076		1,743	
法人税等調整額	△68		△390	
法人税等合計	3,007		1,353	
当期純利益	3,976		1,887	

## (3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。